

論壇

交渉期間はおおよそ5年

TPP（環太平洋連携協定）が大筋合意となった。日本がこの交渉に参加すると表明したのが2013年の3月から4月であった。それから2年半ほどかかっている。日本の参加前からTPPの交渉は行われており、交渉期間はおおよそ5年であった。非常に長期間にわたる交渉となったが、それだけ難しい調整が続けられたということだろう。

伊藤 元重 東大教授(国際経済学)

て、医薬品のパテント保護期間、国有企業への過度な保護の禁止、自動車の関税の扱いなどが、よく報道されていた。報道では政治的に難しい問題だけがクローズアップされることになるが、TPPがカバーする範囲はそうした政治的困難な分野に限定されない非常に広範囲なものであることを確認す

TPP 決着 世界に及ぶ影響

る必要がある。世界の経済規模の約40%に対応する12カ国が参加する経済連携協定は、歴史的に見ても画期的なものである。参加国はもろろんのこと、世界全体の通商制度の今後の展開に大きな影響を及ぼすものとなる。日本にも、今後、様々な形

で恩恵が及ぶことになるだろう。日本はこれまでも経済連携協定の締結を進めてきた。しかしその多くは中小規模の国であり、今回のように、米国・カナダ・豪州などの大国が関わる形の大規模な交渉ははじめての経験である。また、これらの国やニュージーランドなどは農業大国であり、世界でも際

今後さらに拡大の可能性

だつて厳しい農業保護政策をとってきた日本にとっては大きなチャレンジとなった。そうした理由もあって、TPPの交渉と並行して、日本国内の農業改革の論議が盛り上がってきた。守りの農業ではなく攻めの農業を目指す。過剰な保護ではなく、

将来を見通した競争力のある農業を支援していく。そして農協などの組織も、21世紀の実情にあった形に変えていく。こうした一連の改革によって、日本の農業も大きな転換点にきている。

TPPは関税だけでなく、様々な分野での制度の改革に踏み込んでいる。グローバル化が進む中で、国境での関税だけでなく、各国の制度や政策を調整する必要がある。TPPの中で論議されてきたことは、今後、TPP参加国のみならず、世界全体の制度設計の姿にも大きな影響を及ぼすはずである。日本は、いまEU（欧州連合）と経済連携協定の交渉を行っている。TPPがまとまったことは、この欧州との交渉にもはつみをつけるはずだ。TPPが成立することのとりあえずのもっとも大きなメリットは、欧州との交渉を加速化させることかもしれない。TPPは今後、さらに拡大していく可能性を秘めている。TPPに参加しなかった国が、より真剣にTPPへの参加を考えざるを得ないからだ。すでに韓国やタイが参加に関心を示している。フィリピンやインドネシアなどTPPに参加していない東南アジア諸国も参加を真剣に考えざるを得ない。参加国が拡大していけば、アジア太平洋地域での通商の枠組みがTPPを中心に広がっていくことになる。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。